



藤井聡 京大大学院教授

対談シリーズ  
築土構木の思想

上木半会が1月に迎える創立100周年を記念した対談シリーズ「築土構木の思想」。第18回は、仙石市に本社を構える深松組の社長で仙石建設業協会副会長を務める深松努氏にアストに迎えた。ナビゲーターは藤井聡京都大学大学院教授。東日本大震災の発生直後から道路の再開などに奔走し、現在も被災地の復興・復興に関わる深松氏は、「日本が日本であるために必要なのは、われわれの産業が生き残ること」と強調する。(随時掲載します)



深松努氏 深松組社長

日本のために生き残るべき産業  
地域建設業者は半官半民の存在

あれは地域の建設業者は半官半民の存在とも言えるのではないだろうか。地震が起きたら公務員あるいは自治体と同じように対応するのだから。

藤井 使命感以外の何ものでもありません。実際に復興や復興に関わられて、どのような困難がありましたか。

深松 道路の再開を急ぐとがれきの撤去作業に移りましたが、そこで撤去の行政の遅れに悩まされました。がれき処理を担う業者が複数あるため、ばらばらに指示が出されたのです。しかし、われわれからお願いし、環境局ががれき処理の窓口となって

は1月末で、それまでのうち日間はお金が出て行く一方でした。地元のお金も枯渇してしまっています。しかも、余額債権がついてくれたおかげで作業ができませんでした。

藤井 被災地では復興事業がたくさんある一方で、建設業者数は限られていて、供給不足になっています。事業に追いつかないとも言われています。ですが、それが単に話でありません。民主党政権下の安倍政権の方が契約成立数は高く、きちんとした案件ができていけば建設業者は仕事を請けることが可能なのではないですか。

深松 本年度の間に、宮城県の問題も実は約3000億円で、震災関連と比べて約1.5倍に上っています。このほか市町村、国を問わず、土・鉄門に近い仕事も供給されています。当然、資材や労務費は高騰し、作業上りの状況がもたらしていると思います。

藤井 受注量は増えたが、仕事をすればするほど赤字になり、支払高も上がってしまっています。

深松 そういったケースは多々あります。われわれは工期を短縮しなければならぬので、人手が足りなければ他の地域から呼んでくる。そのぶん、コストも高くなる。でもやらないといけない。これも使命感があるからで、工期を短縮することを優先し、お金のことは後回しにしてもらっています。

藤井 友人在りある秋田県のある町では、建設会社が数社しか残っていません。今年も建設費がものすごく伸び、ひとまに17人がとくなり、144人が直轄員を買いました。昔の賑わいで全壊した家も9棟ありました。こうした地域に建設費がなくなると、誰が除染をするのでしょうか。ここに業者がなくなるとどうもいけない。地方の建設業者を一律公務員にして、たかだか、人口が毎年80万人ずつ減っていく日本では、新たな生き方を示さなければいけない。日本が日本であるために必要なのは、日本が日本であるために必要なのは、われわれの産業が生き残ることです。

藤井 それは世間からとれば、パッシングをされつつも、本誌に必要で大切なことです。

対談の動画はインターネット番組「土木チャンネル」で配信、公開されています。日刊建設工業新聞のホームページからも入ることができます。

藤井 東日本大震災では大規模な道路の再開が行われました。どのような状況だったのでしょうか。

深松 私たちは仙石市と協定を結んでいました。協定を持ってすぐには再開されませんでした。ですが道路の再開中に、国体が見物に見物だったのは本当につらく、協定がなかったら作業を止めた。

藤井 協定は契約ではなく、地味があったら無理やりしようというインフルなものですよね。民間である建設業者の存在を政府が保証しているわけではございません。協定を破ったからといって罰金があるわけでもない。でも協定は協定、勝手に

以降は対応が早くなり、官民一体となって進めることができました。

藤井 最初からそういふことを決めておけば、もっと早くとも進めると思います。今後の南東北の復興などへの考えでも参考にしたいです。

深松 震災当時の建設費は公共事業費の削減により減らされた状況でした。しかも8月は銀行から借りられる枠が狭い状態に陥っている状況でした。このため協会として銀行に行き、建設業者が合つたから大変なことになるので、資金を貸さないでほしいと頼みました。実際に返済からがれき処理のお金をもらったため

です。このほか市町村、国を問わず、土・鉄門に近い仕事も供給されています。当然、資材や労務費は高騰し、作業上りの状況がもたらしていると思います。

藤井 受注量は増えたが、仕事をすればするほど赤字になり、支払高も上がってしまっています。

深松 そういったケースは多々あります。われわれは工期を短縮しなければならぬので、人手が足りなければ他の地域から呼んでくる。そのぶん、コストも高くなる。でもやらないといけない。これも使命感があるからで、工期を短縮することを優先し、お金のことは後回しにしてもらっています。

藤井 友人在りある秋田県のある町では、建設会社が数社しか残っていません。今年も建設費がものすごく伸び、ひとまに17人がとくなり、144人が直轄員を買いました。昔の賑わいで全壊した家も9棟ありました。こうした地域に建設費がなくなると、誰が除染をするのでしょうか。ここに業者がなくなるとどうもいけない。地方の建設業者を一律公務員にして、たかだか、人口が毎年80万人ずつ減っていく日本では、新たな生き方を示さなければいけない。日本が日本であるために必要なのは、日本が日本であるために必要なのは、われわれの産業が生き残ることです。

藤井 それは世間からとれば、パッシングをされつつも、本誌に必要で大切なことです。

# 地元建設業者を準公務員に

土木チャンネル「築土構木の思想」、今回の対談相手は仙台建設業協会副会長で深松組（本社・仙台市）社長の深松努氏。聞き手は藤井聡京大大学院教授。深松社長は東日本大震災発災直後に内陸部から沿岸部に至る道路を再開した「くしの歯作戦」に参加、その時の思いを「やれるのは自分たちしかない。被災した人々を助けるためにもやるしかない」という一念でつたと振り返る。そうした経験を踏まえ「災害時はマンパワー以外にない。いざという時に備えて、（地元業者の）最低限の数は守らなくてはならない」とし、そのためには「官民一体となって町を守る必要がある。地元建設業者を準公務員に」と提唱する。第1



土木チャンネル  
「築土構木の思想」  
第1



深松氏

仙建協の会員が仙台市若槻寺区役所に集合したのは、多岐日12日。同協会は市と2010年12月に防災協定を結んでおり、既に災害発生から何分でもまれるかというシミュレーションも行っていた。発災直前の11年3月3日には反省会も開いており、どの道路を再開すべきか「やるべきことは分かっていた」という。とはいえ、啓開作業の開始から最初の1週間は「遺体が出てくるので、泣きながら

## 築土構木の思想

深松 努 氏（深松組社長、仙建協副会長）

### 災害時は人手いる 最低限数は守る

道路再開の後には、がれき処理が待っていた。「担当部局がバラバラに協会の指不出してくる。それを市の環境局を窓口にしてもらったことで、ものすごく処理が早くなった」と縦割り行政の不合理性を今後の課題として指摘する。また資金繰り



藤井教授

作業した」。そのため「心療内科がはやった。3年経っても、その状況は変わらない」とも。作業に従事する協会員の中には、自分の家を流され、家族の行方も分からないという人たちがもいた。それでも「自分たちがやらなければ、（被災した人々を）助けられないという思い」が、作業に向かわせた。

に苦労したとも。「3月は、4月に入金があることを見越して一杯に銀行から借り入れていた。がれき処理にはいくらかかるか分からない中で、地元金融機関が（資金を）つないでくれたから（作業が）できた」と語る。震災復興で宮城県の建設関連予算は、震災前の1000億円から5300億円に増えた。市町村、国の予算を加えると「1兆円近い仕事がある」。それと並行して「労務費、資材費も右肩上がりで、それがいまでも続いている。（労務費、資材費が）低い段階で政府の設計労務単価を出されても（工事採算が）合わない。上昇分は赤字で、自腹を切って職人に賃金を払っている」と厳しい現状を訴える。資材も同様で、受注量が増えるに従って持ち出しが増える。受注量も早い復興のため工期を厳守して完成させるという使命感が、

こうした状況下でも仕事を続ける精神的支柱になっていると明かす。とはいえ「仕事（の量）はパブル期以上にあり、既存のシステムを越えている状況。受注した仕事で利益を上げられるシステム作りをしないとダメだ」と持続可能な経営環境の必要性を指摘する。そして話題は地元建設業者の重要性におよぶ。「秋田県のある地域には数社しか建設業者がいない。その地区は、ことしの冬、59棟が雪の重みで潰れ、17人が亡くなった」ことを紹介した上で、「雪は毎年降り、役所に技術者がいない中で除雪を担う地域の建設業者が、きめ細かな市民サービスを確実に提供していくための新たな方法として、これら建設業者を準公務員化することを提言する。」

土木チャンネル「築土構木の思想」へは、当社ホームページの記事公式ブログから入ることが出来ます。